

第3回大東市学校統廃合検討委員会会議録（要旨）

1. 日時 平成18年3月29日（水） 18：30～21：00
2. 場所 市役所2階 委員会室
3. 議題等 (1)前回の会議録の確認
(2)配付資料の説明
(3)今後の進め方等について

4. 会議録（要旨）

- 会長 ただいまから第3回の統廃合検討委員会を開催いたします。
はじめに、前回（第2回）の会議録の確認ですが、大阪市の統廃合の目安が100人となっていますが、120人に変更していただきたい。
他に各委員のご意見等ありませんか。
- 各委員 特になし。
- 会長 それでは、本日の配付資料の説明をお願いします。
- 事務局 - 配布資料説明（略） -
- A委員 学校の規模に関して、世界的には200人未満といった小規模の流れになっている。また、日本においても少人数学級への動きがある。
12クラス300人以上が適正規模なのか、議論を深めるべきと考える。
- 会長 世界的な状況等どれを標準とするのかは難しいが、前回の答申の適正規模（12クラス～18クラス）を考え直すことも必要と思う。
- B委員 府下の資料を見ると、6学級ぐらいが統廃合の対象となっている。
本市では最小でも240～250人の規模はある。
- 会長 他市の状況では、適正規模の基準と実際に統廃合を行った時の規模は異なっている現状がある。
- C委員 小規模校や少人数学級が良いという意見もあるが、教員の人件費等現実にかかる経費のことも考慮する必要がある。
- A委員 犬山市の加配教員の取り組み等、全国的に少人数学級の取り組みが行われている。
- D委員 犬山市は給食調理業務の民間委託により生じた財源を活用している。
また、統廃合を行うということは、教育環境を良くするといったねらいもあるのではないかと。
- C委員 本市では、大規模改修を行っているが、耐震と外壁のみで、内装まで改修されていない等の財政事情も考慮すべきである。

E 委員 本市東部の子どもの減少を踏まえ、子どもによりよい教育環境を考えると、将来的には統廃合は避けて通れないのではないか。

D 委員 本日の資料によると、住宅・マンション開発については、児童・生徒数へはあまり影響しないと考えてよいか。

事務局 本市西部の開発等はあるものの、大きくは影響しないと考えます。

D 委員 資料の中に、外環状線以東が減少傾向との表現があるが、現状として西側の深野小・深野北小学校も減少傾向あるいは小規模校化しているのではないか。

事務局 外環状線を境にしたのは特段理由はなく、増減傾向の地域的な説明をわかりやすくするため、境にさせていただきました。

内容的には、ご指摘のとおりです。

F 委員 本日の議論として、海外や他市の状況のこともあるが、大東市の現状としてどうしていくのか議論すべきである。

B 委員 240～250人の児童数で統廃合すべきなのかどうか、また廃校すればどれだけの財政効果があるのかが重要である。

D 委員 なぜ統廃合が必要なのか、教育委員会が素案を作るのも一つの方法ではないか。

会 長 1校廃校すればどのくらい財政効果があるのか、事務局に資料を作成してもらいたい。

事務局 小学校全15校の平均的なものを提示させていただきたいと考えています。

E 委員 施設的なものだけでなく、人件費も含めて報告願いたい。

事務局 廃校となれば、学校に勤務する職員の処遇についても考慮する必要がある。

事務局 項目別に算出根拠を含めて、お示ししたい。

会 長 次に経費面だけでなく、12クラスを下回った場合のメリット・デメリットの意見をお願いしたい。

G 委員 中学校の教育的な観点から見ると、小規模・中規模それぞれにメリットがあり教育効果が上がると思うが、施設面や跡地利用等はトータル的には見えてこない。

H 委員 本市の小学校では全学年1クラスといった極端な小規模校がないので、現状問題はないと思われる。

統廃合を行うとすれば明確な根拠・理念・構想が必要と考える。

D 委員 子どもの健全育成には、社会の教育力・地域の教育力の充実というものを考えないといけない。学校における教育の議論だけでは、範囲が狭いのではないか。

会 長 小規模になり1学年1クラスとなれば、クラス替えができない等のデメリットもあるであろう。また、地域・PTAと学校とのつながりのことも考える必

要があると思うが、いかがか。

I 委員 教育的観点からは、どこの学校でも同じ教育サービスを受けられるということが前提だと思うし、平等という範囲を考える必要がある。小規模校・大規模校の保護者にアンケートをとるのも1つの手段ではないか。

J 委員 各学校によって地域の関わり方が異なっている。個人的には少子化の実感が湧いてこないし、統廃合が必要な実感もない。

K 委員 統廃合を行うとすれば、通学は遠くなるけれども、教育環境が良くなるといった、住民にコンセンサスを得られるものが必要である。

L 委員 統廃合を考えるにあたり、子どもの視点に立つ、教育の公平性ということが大切ではないか。

また、抽象論ではなく、財政的な面まで踏み込んだ議論が必要である。

会 長 本市では極端な小規模校はないものの、例えば9クラスとなった場合、デメリットがあるのかどうかを、この委員会で明確にすべきと考えます。

さて、次回の会議の提案として、他市の統廃合を実施した関係者の意見を聴きたいと思いますがいかがですか。

各委員 異議なし。

事務局 教育関係者の出席は可能と考えます。行政関係者についても依頼してまいります。

会 長 他に意見等無いようでしたら、本日の会議を終了します。

次回は4月24日(月)午後6時30分から開催します。